

## 日 誌 (平成 2 年 2 月)

### 【国 内】

- |      |  |      |                                     |
|------|--|------|-------------------------------------|
| 1 日  | ○政府系金融機関、貸出基準金利の引上げを実施                                   | 23 日 | ○政府、資金運用部預託金利等を引上げ(2月27日<br>から実施)   |
| 5 日  | ○都銀と地銀によるCDオンライン提携を実施                                    | 27 日 | ○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件を改定<br>(3月債より実施) |
| 8 日  | ○引受証券会社、事業債の発行条件を改定(3月<br>債から実施)                         |      |                                     |
| 15 日 | ○証券投資信託協会運営委員会は国内CDおよび<br>国内CPの投資信託組入れ限度についての申し<br>合せを改定 |      |                                     |

### 【海 外】

- |     |  |      |  |
|-----|--|------|--|
| 1 日 | ○ハンガリー、公共料金を引上げ(運賃45%等)<br>○ルーマニア、幅広い政治勢力を結集した「全国<br>統一暫定評議会」を設立                         | 14 日 | ○西ドイツ政府、90年度補正予算を閣議決定                                |
| 4 日 | ○東ドイツ、社会主義統一・民主社会党(共産党)<br>が民主社会党へと党名変更  | 16 日 | ○西ドイツ連邦議会、有価証券取引税等の廃止を<br>決定<br>○香港、基本法起草委員会、最終草案を可決 |
| 6 日 | ○ルーマニア、通貨切下げ、2月1日にさかの<br>ぼって実施(商業用レート14.23レイ/ドル→<br>21レイ/ドル、旅行用レート8.74レイ/ドル→<br>21レイ/ドル) | 20 日 | ○米国連邦準備制度理事会、1990年マネーサプ<br>ライ目標値等を公表                 |
|     |  | 28 日 | ○フィリピン政府、民間債権銀行団諮問委員会と<br>債務救済のための新規融資契約に調印(東京)。     |